

グループとしての環境負荷低減に向けた取り組み

環境負荷低減の取り組み

当グループは、事業活動に伴うエネルギー、紙などの使用による資源の消費とCO₂や廃棄物の排出を通じて自然資本・環境に対して影響を及ぼしており、当グループの事業活動から発生する環境負荷の削減に努め、社会に対するマイナスの影響を低減させることが重要課題と認識しています。

事業活動に直接起因する環境負荷を削減する取り組みと投融資先から間接的に発生する環境負荷を削減する取

組みの双方を推進し、社会全体での環境負荷の低減を実現することを目指しています。

SDGsでは多数の環境問題に関する目標、ターゲットが設定されています。SDGsの17の目標と関連して当グループの事業活動に起因する環境問題への対応として取り組んでいる活動には以下のようなものがあります。

紙ごみをはじめとする一般廃棄物やPCB、フロン類など化学物質を含む廃棄物の削減と適正な管理・リサイクル・処分		当社本店ビルにおける建築物環境性能表示制度CASBEE-不動産の認証取得	
効率的な水の利用		原材料となる熱帯雨林の伐採における環境・人権に配慮した紙のCSR調達	 
2013年以降に新規開設した4店舗における太陽光発電による再生可能エネルギーの利用		電力使用量の削減を主とする省エネルギー活動	

当グループの排出量削減に向けた取り組み

当グループは、「サステナビリティに関する規程」に基づき、環境マネジメントシステム(以下、EMS(Environmental Management System))を運用しています。

環境保全活動を体系的かつ継続的に展開することにより、持続可能な社会の実現に貢献することを目的としています。

具体的には、以下の5項目について目標を設定し、活動しています。

- ① 紙(使用量、再生紙および環境配慮型用紙の購入割合、紙の廃棄量)
- ② 電力(電力使用量、GHG排出量)
- ③ 廃棄物(廃棄物排出量、紙の廃棄量)
- ④ グリーン購入(文具類購入時のグリーン調達比率)
- ⑤ 水(水の使用量)

また、2021年10月に公表した「三井住友トラスト・ホールディングスのカーボンニュートラル宣言」の中で、三井住友トラスト・グループにおけるGHG排出量(Scope1,2)を2030年までにネットゼロにすることとしました。また、宣言に即した取り組みについて、2022年10月に「カーボンニュートラルへの取り組み進捗」として公表しました。

今後も、エネルギー使用量の削減に努めるとともに、電力を中心とした再生可能エネルギー化を加速します。また、GHG排出量削減に向けた取り組みをグループ全体に浸透させ、主要な海外拠点・関係会社を含めたグループベースのGHG排出量ネットゼロの早期達成を目指します。

EMSでの取り組み状況

	KPI	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
紙	紙使用量	t	738	706	676	472	450
	再生紙および環境配慮型用紙の購入割合	%	100	100	100	100	100
廃棄物	廃棄物排出量	t	1,332	1,304	1,268	1,269	1,059
	紙の廃棄量	t	1,050	1,025	933	950	752
グリーン購入	グリーン購入比率	%	87	86	89	81	80
水	水使用量	千m ³	139	127	122	114	119

算定範囲：国内拠点ビル(水使用量は一部支店を除く)

CO₂ゼロエミッションに向けた取り組み

当グループの温室効果ガス排出量について、2030年度までにネットゼロとする為の取り組み内容は以下のとおりです。

取り組み状況の詳細は、TCFDレポート(2022/12/29)をご参照下さい。 [PDF https://www.smth.jp/-/media/th/sustainability/report/2022/tcfd_all.pdf](https://www.smth.jp/-/media/th/sustainability/report/2022/tcfd_all.pdf)

Scope1.2の削減状況

エネルギー使用量とCO₂排出量の推移(国内拠点)

エネルギー使用		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
延べ床面積		千m ²	396	370	365	366	363
Scope1(直接排出)	(例)都市ガス	千m ³	1,996	1,869	1,893	1,890	1,954
Scope2(間接排出)	(例)電力	千kWh	60,444	56,003	54,753	53,940	52,370
総エネルギー使用量		MWh	204,448	191,375	188,100	186,174	181,678

CO ₂ 排出		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1(直接排出)		t-CO ₂	4,575	4,362	4,421	4,297	4,211
Scope2(間接排出)	基礎排出係数	t-CO ₂	32,493	29,142	26,906	25,732	24,138
	調整後排出係数	t-CO ₂	31,665	28,502	26,419	25,198	16,940
CO ₂ 排出量 (Scope1+Scope2合計)	基礎排出係数	t-CO ₂	37,068	33,504	31,327	30,029	28,349
	調整後排出係数	t-CO ₂	36,240	32,864	30,840	29,495	21,151
排出量原単位 (床面積あたりCO ₂ 排出量)	基礎排出係数	t-CO ₂ /千m ²	94	91	86	82	78
	調整後排出係数	t-CO ₂ /千m ²	92	89	84	81	58

算定範囲: 省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)の対象となる三井住友信託銀行の国内の施設。

一部の施設には三井住友トラスト・アセットマネジメントを含むグループ会社も入居。

算定方法: 省エネ法の算定方法に準拠して算定。

東京都環境確保条例の対象拠点のCO₂排出量と削減義務達成状況

計画期間:20年度~24年度	単位	府中ビル		本店ビル		
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	
目標	①基準排出量	t-CO ₂	25,704	25,704	13,287	13,287
	②排出上限量	t-CO ₂	18,764	18,764	11,294	11,294
	③削減義務量	t-CO ₂	6,940	6,940	1,993	1,993
実績	④CO ₂ 排出量	t-CO ₂	10,670	9,845	9,053	9,112
	⑤排出削減量	t-CO ₂	15,034	15,859	4,234	4,175
	⑥超過削減量(⑤-③)	t-CO ₂	8,094	8,919	2,241	2,182

※東京都環境確保条例の「温室効果ガス排出量削減義務と排出量取引制度」による排出量削減義務を負う府中ビルおよび本店ビルの削減状況

共同所有ビルの本店ビルは区分所有者ごとの義務率は定めず。削減義務率は府中ビルが27%、本店ビルが15%で、排出上限量、削減義務量は単年度に換算した数値。排出量は第三者検証機関により検証済。

その他環境負荷削減の取り組み

三井住友信託銀行の取り組み

CSR調達

SDGsの目標12「つくる責任、つかう責任」は持続可能な製造消費形態を確保することを目標とするもので、消費者に対しても、天然資源の持続可能な管理および効率的な利用、土壌・大気・水の汚染防止、廃棄物の削減につながる活動を求めています。

三井住友信託銀行は、「三井住友トラスト・グループの社会的責任に関する基本方針(サステナビリティ方針)」に基づき、環境・社会に配慮した物品・サービスを優先的に購入することに努めています。また、CSR調達の普及を促進し、環境・社会に配慮するサプライヤーと協働することにより、

社会から信頼される企業グループとして、社会の持続的発展に貢献します。

CSR調達方針

事業で使用する紙や文房具、什器備品等は、資源の採掘から加工・製造、販売にわたる長いサプライチェーンを経て調達しています。その過程で環境汚染や人権問題などがおこらないように配慮された製品・サービスを調達することは消費者としての責務です。当グループでは「CSR調達方針」を制定し、調達における環境・社会配慮を推進しています。

1. 公正な取引

私たちは、経済合理性、適正な品質、納期の厳守、社会規範の遵守、社会的課題への配慮、環境配慮などを総合的に勘案し、公正、透明な方法でサプライヤーを選定します。正当な理由なく、特定の取引先に利益を供与したり、不当な不利益を課すようなことはしません。

2. 法令等遵守

私たちは、調達にあたって法律及び社会規範を尊重し、いかなる場合もこれらに違反しません。反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求は拒絶します。

3. 社会的課題への配慮

私たちは、基本的人権を尊重し、労働安全衛生に配慮し、不当な差別や強制労働や児童労働などの人権侵害を行わない、サプライヤーとの取引、製品・サービスの調達に努めます。

4. 環境への配慮

私たちは、環境負荷低減の取り組みを推進し、気候変動、生物多様性などの環境問題の抑制や緩和に資する、サプライヤーとの取引、製品・サービスの調達に努めます。

5. サプライヤーとの協働

私たちは、調達にあたって社会的課題や環境への配慮をサプライチェーンにわたって実践するため、サプライヤーに協力を求め、協働して取り組みを推進します。

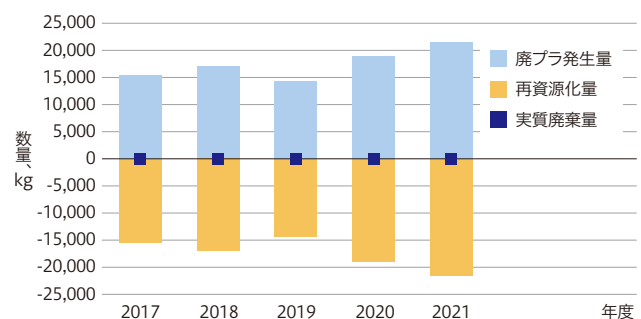
プラスチックごみ問題対策

河川などから流れ込んだ「海洋プラスチックごみ」が引き起こす海洋汚染が、海洋生態系や漁業、観光産業等に多大な影響を及ぼし、世界的な問題となっています。

当グループは2019年4月、この世界的な海洋汚染問題への具体的アクションとして、「2030年までにリサイクルされずに廃棄されるプラごみゼロ」を目指す「三井住友トラスト・グループ プラごみゼロ宣言」を策定しました。この宣言に基づいて、①社員がプラごみを出さない、②お客さまにプラごみを出させない、の2本柱で具体的な取り組みを推進中です。

三井住友信託銀行では従来より大型拠点ビルに設置している社員向けのコンビニエンスストアではレジ袋やストローなどを使用しない運営としています。プラごみゼロ宣言策定以降、グループ全体でごみ分別とプラごみ削減を呼びかけるオリジナルポスターの掲示、国内営業店部を中心

本店ビルにおけるプラスチックごみ処理状況



に独自に「プラごみ削減活動月間」を定め一人ひとりの行動を「見える化」する取り組み、社員のマイバッグ・マイボトル持参の取り組みが拡大しています。一方で、本店ビルで発生するプラスチックごみについては、2017～2021年度において増加傾向にあります。本店ビルにおいては、プラスチックごみの再資源化を徹底しており、再資源化率は100%を確

グループとしての環境負荷低減に向けた取り組み

保しています。今後も廃プラスチックの発生量の削減と再資源化に努めます。これに加え、お客さまにプラごみを出させない取り組みとして、各種頒布品の素材の見直し・切り替えを推進しています。

2021年度実施した全国の営業店部向けオンライン社内勉強会の継続版として、2022年6月に「プラスチック」との付き合い方Advance編を実施し、85店部より708名が参加しました。サステナビリティ推進部の社員2名が、プラスチックの問題点、プラスチックに係る資源循環の促進等に

関する法律(プラ新法)、プラスチックに代わる新素材などについて解説しました。また、今からできることとして具体的なプラスチックとの上手な付き合い方について呼び掛けました。

営業店部を対象に毎期開催しているWith Youエコ祭(170頁参照)では、節電やプラ削減など「エコ(環境)」をテーマにした活動成果の「見える化」を実施しています。2022年上期のWith Youエコ祭では7,215kgのCO₂削減(9月末時点)に貢献しました。

活動年表

2019年4月	「三井住友トラスト・グループ プラごみゼロ宣言」を策定 ①
2019年10月～	グループ全体で、業務やお客さまへの送付時等に使用する窓空き封筒の窓部分の素材について「生化学フィルム」より「グラファン(バルブ素材)」へ順次切り替え
2019年10月	祝賀会・懇親会でのプラ削減を推進
2021年4月～	お客さまへお渡しする「手揚げビニール袋」の素材を「プラスチック」から「ライメックス」へ順次切り替え ②
2021年7月～	全国の営業店部にて「プラスチックごみ問題を考える」ポスター展示 ③
2021年8月	「プラスチック」との付き合い方オンライン社内勉強会開催
2021年10月～ 2022年1月	全国の営業店部を対象にWith Youエコ祭を開催
2021年11月～	拠点ビルにご来社されるお客さまへの給茶を、「環境配慮型紙ボトル飲料(お茶)」の提供へ変更 ④
2022年6月	「プラスチック」との付き合い方Advance編オンライン社内勉強会開催 ⑤
2022年7月～8月	全国の営業店部を対象にWith Youエコ祭を開催
2022年8月	一部店舗でお客さまへお渡しするクリアファイルの素材を「プラスチック」から紙製の「クリアプレコ」へ切り替え



「プラごみゼロ宣言」ポスター

日興アセットマネジメントの取り組み

日興アセットマネジメントは、気候や環境関連のリスクが世界にもたらしている脅威を認識しており、事業活動による環境への影響を最小化する責務を負っていると考えています。2010年に初めて環境方針を導入して以来、事業活動の

中で積極的に環境問題を考慮していくことにコミットしてきました。

2021年に改定した環境方針においては、以下の八つの領域に注力しています。

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1. 法規等の遵守 | 5. 使い捨てプラスチックの削減 |
| 2. 温室効果ガス排出量の削減 | 6. 自然環境における生物多様性の保護 |
| 3. 資源効率の追求 | 7. 報告と開示の充実 |
| 4. 環境に配慮したベンダーの選定や製品の購入 | 8. 社員教育とアドボカシーの推進 |

また、定量目標として、2030年までに日興アセットマネジメントグループ全体の社員一人当たりの温室効果ガス排出量を2019年比で40%削減することを目指しています。^{※1}

^{※1} Greenhouse Gas Protocolの定義するスコープ1および2の自社による直接・間接排出（燃料の燃焼・供給電力等の使用による排出）、およびスコープ3の一部の間接排出（スコープ1および2に含まれない燃料・エネルギー活動と出張による排出）を対象とします。

同社は、2018年から同グループの温室効果ガス排出量の測定、評価、オフセットを実施してきました。グローバルの各拠点で使用した電力、交通、出張のデータに基づき、外部コンサルタントのカーボン・フットプリント社が二酸化炭素（CO₂）排出量に換算し、評価を行っています。

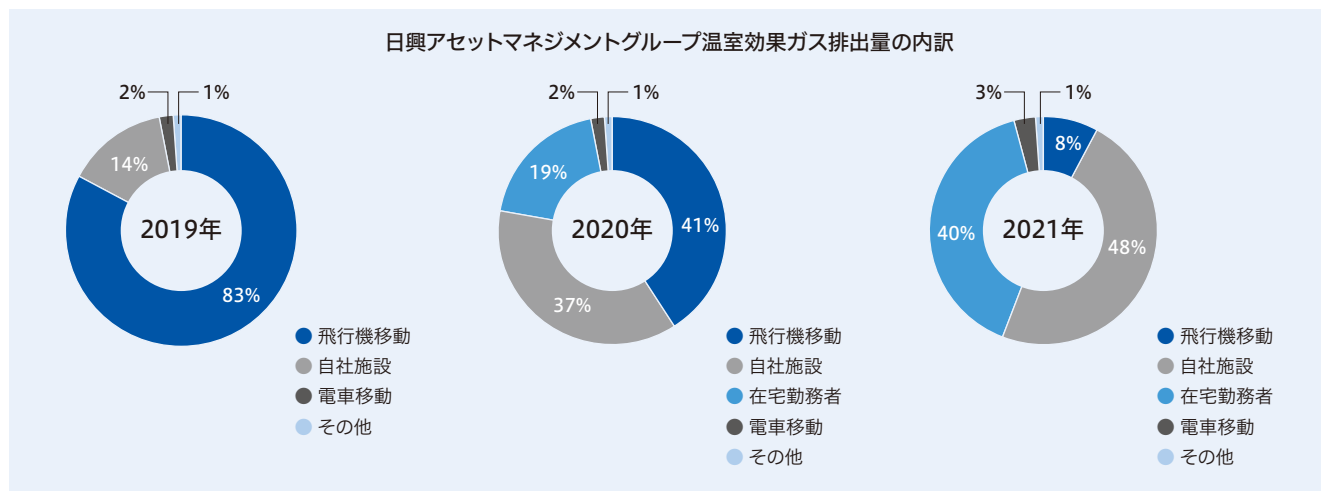
2021年における日興アセットマネジメントグループのCO₂排出総量、社員1人当たりの排出量は以下のとおりであることを確認しています。

日興アセットマネジメントグループの温室効果ガス排出量

項目	2019年	2020年	2021年	基準年(2019年)比
総CO ₂ 排出量 (tCO ₂)	5,906.90	1,822.80	1,127.3	-80.9%
社員一人当たり tCO ₂ 排出量	6.36	2.10	1.2	-81.0%

日興AMグループの役社員、契約社員、派遣社員を含む（2021年12月31日時点）
過去の実績は将来の業績を予想するものではありません。

以下のグラフでは、基準年の2019年を含む過去3年における日興アセットマネジメントグループの温室効果ガス排出量の各項目の寄与度を示しています。



グループとしての環境負荷低減に向けた取り組み

2020年に引き続き、総排出量の削減に最も大きく寄与した要因は、新型コロナウイルス感染症の流行および移動制限に伴う出張の減少です。出張の減少を受けて、飛行機移動による排出量は基準年の2019年対比で98%削減されました。事業所での電力使用量も36%削減されましたが、社員の在宅勤務に伴う電力使用量増加が当該削減分を上回りました。

2021年においても2020年に続き基準年(2019年)に対し、排出量が著しく減少しましたが、それが異例の状況下で達成されたことは十分に認識しています。世界が徐々に正常化していくなか、同社は、この期間をとおして学んだことを活かし、温室効果ガス排出の反動増を抑制していく必要があると自覚しています。排出削減の長期目標を明確に定めておくことで、その実現が後押しされると確信しています。

同社における二つの大きな温室効果ガス排出源である電力使用と出張に関しては、可能な限り再生可能エネル

ギーに切り替え、出張ガイドラインの見直しを行いました。

東京オフィスの電力使用に伴う温室効果ガス排出量を削減するため、2022年度より、英国で同社が既に導入している再エネ電力メニュー(Green Tariff)に類する「グリーン電力契約」を締結しています。東京オフィスの2019年の電力使用量は、全体における温室効果ガス排出量の約10%を占めていますが、グリーン電力の導入により、東京オフィスのマーケット基準での排出量はゼロになる予定です。

飛行機による出張は同社の事業にとって不可欠であることから、コロナ禍が収束に向かうに従い、低水準が続くことは想定していません。しかしながら、長期的には削減に向けて反動増をできる限り抑制していきます。最初のステップとして、海外出張申請時において、定められた方法に基づき、二酸化炭素換算排出量を算出した上で提出することを申請プロセスに追加し、出張に伴い排出される温室効果ガスの量を社員の意識向上を図っていきます。

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの取り組み

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは、電力使用量の削減、コピー用紙使用量の削減、ガソリン使用量の削減を継続的に取り組むほか、資源の有効活用の観点から3R活動に取り組んでいます。

2021年度はテレワーク勤務の普及やペーパーレス会議、ワークフローによる電子決裁の活用により、コピー用紙使用量は前年度比▲5.7%削減することができました。一方で、電力使用量は、コロナ感染症による活動制限が2020年度と比べ緩和されたことにより、オフィス利用が増加、電力使用機会が増えたものの、節電呼びかけ等の社内活動を継続実施した結果、前年度比+0.5%と微増にとどめることができています。

また、営業活動における社用車利用から公共交通機関利用への切り替え(レール&レンタカー活用等)によりCO₂排

出量削減に努めるとともに、長距離運転を削減することによる運転者の疲労軽減と交通事故抑止といった環境と社会(健康、安全)に資する取り組みを推進しています。この取り組みの結果、自社の営業車両のガソリン使用量は毎年減少傾向であり前年度比▲1.9kℓ(2.8%)削減することができています。この削減量はCO₂排出量に換算すると約4.4t-CO₂に相当します。

加えて、3R活動の一環として、余剰となった文房具等の社内間で融通(リユース)や、使用済クリアフォルダを資源循環取組業者への提供(リサイクル)のほか、有効期限切れ未使用封筒を特別支援学校へ作業学習用教材として寄贈するなどの資源の有効活用や社会貢献に資する活動にも取り組んでいます。

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年比
電力使用量	千kWh	982	984	938	906	911	+0.5%
ガソリン使用量	kℓ	80.3	77.4	73.5	66.7	64.8	-2.8%
コピー用紙使用量	千枚	17,508	17,567	18,499	14,984	14,121	-5.7%